

国際比較の視座からする宗教性の類似性*

Wolfgang JAGODZINSKI**

真 鍋 一 史***

I. はじめに

本稿の目的は、国際比較の視座から、さまざまな国における宗教性（宗教意識）——宗教性と宗教意識という用語については、真鍋（2012 b）を参照されたい——の「類似性（similarity）」という問題を検討することにある。具体的にいうならば、国際社会調査プログラム（International Social Survey Programme: ISSP）の第3回宗教モジュール調査（2008年）の素データ（raw data）の2次分析（secondary analysis）——2次分析については、真鍋（2012 a）を参照されたい——をとおして、調査対象国において、宗教性にはどのような「類似性」が見られるか、を確認しようとするものである。

ここでは、「類似性」という用語について、狭義と広義の2つの側面を区別しておきたい。宗教性の事例でいえば、まず、狭義の類似性とは、宗教性を測定する諸指標（indicators）から構成される指数（index）がどの国においても高い信頼性（reliability）のレベルを示すという場合に用いる。

それに対して、広義の類似性とは、測定のための操作化された概念（operationalized concept）と、それ以外のほかの諸変数（variables）との「関係（relations）」の構造が類似しているという場合に用いる。例えば、ここで分析のために取りあげる宗教性についての操作化された概念、つまり諸指標と、「性」「年齢」や「幸福感」「道徳的態度」などとの関係が、どの国においてもだいた

いにおいて同じような構造を示す場合、その操作化された概念は国を越えて類似性をもっていると考えるのである。

本稿においては、宗教性の国際比較分析に、このような広義の類似性という視座を導入する。いうまでもなく、狭義の視座に立つ分析にくらべて、この行き方が「科学的な知の発見と蓄積」という点からして、より生産的であると考えからにはかならない。

II. 宗教性という概念

宗教性を測定しようとする先行研究のさまざまな試みを概観するならば、「宗教性」という用語がきわめて曖昧なものであることがわかる。実証的研究を進めていくための方法論的な立場からするならば、宗教性という概念の意味は、つぎの2つの側面から規定することができる。

①「測定モデル（measurement model）」——「統計的なデータ解析において、概念を測定するために仮定されるモデルを測定モデルといい、概念間の関係を解明するために仮定される因果モデルと区別される」（直井1993）——によって規定するという側面である。

②「因果モデル（causal model）」によって規定するという側面である。この場合、「宗教性」を鍵変数（key variable）として設定するならば、原因（cases）変数→鍵変数→結果（consequences）変数という因果モデルを設定することができるであろう。

*宗教性、ISSP、データ分析、等価性、類似性、相関分析、重回帰分析

**ドイツ・ケルン大学教授

***関西学院大学名誉教授、青山学院大学総合文化政策学部教授

1. 測定モデル

日常生活において、われわれは人びとの観察可能な行動から、その人たちの宗教性について推測する。宗教的な人びとは、信心深く、宗教的な実践を行なう。宗教的な人びとは、それぞれの宗教の教義・規範・期待に即して行動する。

以上の記述は、真鍋（1985）の用語でいえば、いわば「日常的な記述」ともいうべきものである。では、「宗教的である」ということについて、「科学的な記述」としては、どのようなものがあるであろうか。ここでは、一例として、Glock（1962）の「宗教的なコミットメント」の諸次元（dimensions）をあげておきたい。それは、①「経験的次元（experiential dimension）」：宗教への主体的・主観的・感情的な関与、②「教義的次元（doctrinal dimension）」：宗教的信念（religious belief）、③「儀礼的次元（ritual dimension）」：宗教的实践（religious practice）、④「知的次元（intellectual dimension）」：宗教的知識、⑤「倫理的次元（ethical dimension）」：宗教的であることの結果、という5つの次元（概念化：conceptualization）である。これら諸次元は、人びとの日常生活における宗教性を捉えるために考えられたものである。ところが、このような諸次元の概念化にもとづいて、操作的な諸指標（質問諸項目）を開発し、それらを用いた質問紙調査（questionnaire survey）を実施し、その結果のデータ分析（data analysis）を試みても、それら諸次元間には常に高い相関が見られるわけではない、ということがわかってきた。そうだとするならば、このような「測定モデル」にもとづいて、宗教性の概念を「相互に高い相関関係を示す諸指標を広く含むセット」と定義するならば、Glock の諸次元のいくつかは、宗教性の諸次元としては適切なものではないということになる。

そこで、本稿では、Glock の概念を構成する諸要素（component）のうち、とくに「宗教的信念」と「宗教的实践」の2つに注目する。それはなぜかという、その理由は以下の点にある。

①まず、「宗教的实践」に注目するのは、それが人びとの宗教性についての外部から観察可能な唯一の指標であるという点である。社会科学の領域においては、その実証的な研究は、このように

客観的に観察可能な現象から出発するのが一般的な行き方である。

②しかし、いわゆる「行動主義心理学」の問題点がそうであったように、研究対象を観察可能な現象に限定することは、決して生産的な行き方とはいえない。とくに、「宗教性」というテーマの場合、「宗教的实践」だけでなく、「宗教的信念」はやはり不可欠の検討項目であるといわなければならない。「宗教的信念」を伴わない「宗教的实践」というのは、論理的にはありえない。あるとすれば、それは「宗教的实践」ではなく、「儀礼主義（ritualism）」というべきものであろう。

以上のような宗教性という概念を構成する諸要素についての考察（consideration）あるいは洞察（insight）は、実証的というならば、ヨーロッパ価値観調査（European Values Studies：EVS）やISSPのデータの2次分析において、「宗教的信念」と「宗教的实践」との間には常に高い相関が見出される、という形で展開される。

因みに、このような実証的分析においては、「宗教的实践」は、「公的（public）・集合的（aggregate）な実践」と「私的（private）・個人的（personal）な実践」に区別されるのが一般的である。例えば、前者には「教会での礼拝・神社への参拝・寺院への参詣」が、後者には「祈り」「瞑想・黙想」が含まれる。しかし、欧米における教会での「礼拝」という形態と、日本における「神社への参拝・寺院への参詣」という形態には、大きな違いがあるといえないであろうか。それは、欧米における「教会での礼拝」が「制度化された——特定の教会のなかで聖職者が一堂に会した信徒に対して礼拝という一定の形式での宗教儀式を執り行なうということ——、定期的な、集合的な実践」であるのに対して、日本における「参詣・参拝」は「制度化されていない、不定期な、私的・個人的な実践」であるという違いである。そうだとするならば、前者は「公的・集合的实践」といえるものであるにしても、後者は「私的・個人的実践」と性格づけられるものといわなければならない。国際比較調査においては、このような具体的な個々の事柄の「社会的・文化的コンテクスト（context）」における意味の違いという点についての検討も、きわめて重要な課題となってくる。

さて、Kohn (1989) によれば、国際比較調査は、その関心あるいは目標がどこに置かれるかによって、つぎの2つのタイプに区別されるという(真鍋 2003)。

①理論的仮説検証型：ある理論から演繹的に導き出される特定の仮説を検証することに、国際比較調査の焦点が置かれる。ある国で発見された諸変数間の関係についての知見 (findings) が、ほかの国にも当てはまるものなのかどうかという問題関心である。それが、もし当てはまるものであれば、そのような諸変数間の関係についての命題 (propositions) はより確実なものとなる。このような型の調査においては、研究者の関心はある特定の国にあるというのではない。理論や法則の定立という問題関心からするならば、調査が実施されるそれぞれの国は、そのための「コンテキスト」ということになる。

②社会的現実記述型：国際比較調査をとおして各国の差異について記述するのは、研究者の関心がそれぞれの国自体にあるからである。このような型の調査においては、そこで取りあげられるそれぞれの国は「分析の対象 (object of analysis)」という位置づけがなされる。

このような分類法からするならば、本稿の「宗教性」というテーマに関する研究の問題関心は、いうまでもなく前者の「理論的な仮説の検証 (verification)——より広くいえば、その確認 (confirmation)——」というところにある。そうであるならば、人びとの宗教性を捉えるための「測度・指標・項目 (measures・indicators・items)」は、当然のことながら、「特定の国に固有なもの (nation-specific)」であるよりは、言葉の広い意味で「反復可能 (replicable)」なものであることがのぞましい。

以上のような問題関心に立ち、われわれはつぎに2つの先行研究——Halman と Draulans (2006) と、Billiet と Meulemann (2008)——の知見を検討する。

まず、Halman と Draulans (2006) は、EVS のデータ分析をとおして、「宗教的信念」と「宗教的実践」との間に高い相関関係があることを確認した上で、しかしそれらを用いて「宗教性」というより広い意味をもつ測度を構成することには反

対する。その理由として、かれらはつぎの2点を指摘する。①「宗教的信念」と「宗教的実践」は常に同じ方向を向いているわけではない。②「宗教性」というより一般的な概念を想定するならば、「信念」と「実践」はその「構成要素 (component)」という位置づけとなるが、しかしそれら「信念」や「実践」といった測度が、「宗教性」にくらべて、より高い信頼性 (reliability) をもって測定でき、さらにそれぞれの測度がそれぞれの原因変数や結果変数と異なる関係にあることが示されるとするならば、もはや「宗教性」というような、より一般的な概念は無用の長物となる。

そこで、われわれは、このような議論の可能性をテストすることを、データ分析の射程に入れることにする。

つぎに、Billet と Meulemann (2008) は、「宗教的なコミットメント」という概念の測定のために、ヨーロッパ社会調査 (European Social Surveys: ESS) のデータから同様の質問諸項目を取り出した。レスポンス・スケールの形式——その表現形式の問題については、真鍋 (2003) を参照されたい——を除いて、質問諸項目の内容は EVS のものと同じである。ここでの議論と関連のある知見としては、つぎの2点があげられる。①「宗教的なコミットメント」の測定モデルは、トルコを除く、すべての調査対象国で等価 (equivalent) である。②invariance——数学的な変換の影響を受けないということ——の条件に適合しない変数は「礼拝への出席」であった。

これらの知見のうち、①については、しばらく置き、②の知見については、「公的・集合的な実践」と「私的・個人的な実践」の区別をめぐる日本のケースの問題点のところで、すでに議論した。いうまでもなく、このような問題は日本のケースに限られるわけではない。イスラム教の国ぐににおいても、男性はモスクでの礼拝が義務づけられる一方で、女性にはそのような義務は課せられていない。ユダヤ教においても、類似のルールが存在する。つまり、宗教的実践は、男性にとっては公的な領域のものであるのに対して、女性にとっては私的な領域のものである。

さて、以上のような先行研究の検討を踏まえて、われわれの独自のデータ分析の方針を決定す

ることになる。しかし、その前に、もう1点、検討しておかなければならないことがある。繰り返しになるが、本稿の目的は、ISSP (2008) のデータ分析をとおして、各国における「宗教性」の類似性を確認するということにある。そして、ISSP (2008) では、広く「宗教性」という概念を構成すると考えられる15項目の質問(指標)が準備されている——それら質問諸項目の全体像については、真鍋 (2012b) を参照されたい——。ところが、本稿では、それらの諸項目のうちで、「宗教的信念」と「宗教的实践」という2つの概念を構成する諸項目のみに焦点を合わせてきた。そこで、今回のデータ分析において、①それら以外の項目を取りあげるかどうか、取りあげるとすれば、それはどの項目か、②「宗教的信念」および「宗教的实践」に分類されるすべての項目を取りあげるか、それともいくつかの項目は取りあげないのかについて、それぞれの理由を含めて記しておかなければならない。

真鍋 (2012b) は、ISSP (2008) の15項目を、それぞれの内容に即して、以下のように分類した。

(1) 信仰：デノミネーション(調査票における質問項目の位置：F 24)

これまでの研究——真鍋 (2010b, 2011a) を参照されたい——から、この質問項目は、そのワーディングについても、内容についても、nation-specific なものであることが確かめられてきているので、ここでは取りあげない。

(2) 宗教的实践

①礼拝・参拝・参詣 (F 25)

②祈り・瞑想 (Q 23A)

③教会・神社・寺などの行事・活動への参加 (Q 23B)

④巡礼・聖地 (Q 25)

ここでも、同様に、③④は、はワーディングの面からも、内容の面からも nation-specific なものである可能性が高いと考え、今回の分析では取りあげない。したがって、取りあげるのは①②の2項目だけとする。

(3) 宗教的信念

i) 霊的なものの存在への信念

①死後の世界 (Q 18A)

②天国 (Q 18B)

③地獄 (Q 18C)

④宗教的奇跡 (Q 18D)

⑤輪廻転生 (Q 18E)

⑥涅槃 (Q 18F)

⑦祖先の霊的な力 (Q 18G)

ここでは、これら7項目のうち、⑤⑥⑦は nation-specific な項目であることが確認されているので、今回の分析から除外した。したがって①②③④の4項目のみを分析に含めた。

ii) 上記以外の諸項目

①神の存在への信念 (Q 16)

この項目は、いわゆる「一神教的な宗教 (mono-theistic religion)」を前提に作成されている可能性が高いので、分析に含めない。

②「信仰心があるか、あるいはスピリチュアルなものに関心があるか」(Q 27)

この項目は、その内包する意味が多次元的であり、そのことによって国ごとの差が出てくる可能性があるため、ここでの分析からは除外する。

③「自分が宗教的かどうかについての自己評定 (self-rating as religious)」(Q 26)

この項目については、その翻訳についての問題が指摘される——日本の事例については真鍋 (2011a) を参照されたい——が、それにもかかわらず、興味深いことに、今回のデータ分析で、この項目は、ISSP (2008) のどの調査対象国においても、「宗教的信念の諸項目」や「宗教的实践の諸項目」と高い相関関係を示すこと、そして前者よりも後者とより高い相関関係を示すことがわかった。この結果を踏まえて、ここでは、この項目を今回のデータ分析に含める。

以上から、今回のデータ分析に取りあげる質問項目は、(2) の①②、(3) の i) の①②③④、(3) の ii) の③、の7項目とすることにした。

2. 関係(因果)モデル

宗教性に関するこれまでの先行研究において

は、宗教性は、国・社会・文化のコンテクストを越えて、さまざまな変数と関係があることが指摘されてきた。ここでは、これら先行研究についての「文献研究 (literature survey)」にもとづいて、以下のような諸仮説を設定する。

A. ソシオ・デモグラフィック変数 (原因変数) と「宗教性」との関係に関する諸仮説

〈仮説 1〉女性は、男性よりも、宗教性のレベルが高い。

これまでのさまざまな国際比較調査をとおして、この仮説は確認されてきた。しかし、なぜこのような性差が出てくるのかについては、諸説がある。それらは、以下のように整理される。

①生理学的な説明 (Stark 2002)

②心理学的な説明 (Flere 2007; Francis 1997; Francis and Wilcox 1998)。

③社会学的な説明 (Sullins 2006)：宗教性における性差は、男女の「社会的な位置 (social position)」によってもたらされたものであると説明される。

以上のような説明は、依然として仮説の域を出るものではない。今回のデータ分析においても、これまでの性差についての知見を確認するにとどめる。

〈仮説 2〉年齢が高い人は、低い人よりも、宗教性のレベルが高い。

この仮説も、さまざまな国際比較調査において、確認されてきた。西ヨーロッパでは、このような年齢による差異は、「世代効果 (generation effect)」によるものであることが指摘されてきた (Crockett and Voas 2006; Jagodzinski and Dobbelaere 1995 b) のに対して、アメリカでは「ライフ・サイクル効果 (life-cycle effect)」の方がより注目されてきた。もっとも、アメリカにおいても、Chaves (1989) が「世代効果」を主張したのに対して、Hout と Greeley (1990) は「ライフ・サイクル効果」と、さらに「時代効果 (period effect)」を強調した。

日本では、林、鈴木 (1997) が、コーホート分析 (cohort analysis) の技法を用いて、国際比較

の視座から、宗教性の年齢ごとの違いについて分析し、「日本の場合にはライフ・サイクル効果が中心であるのに対して、ヨーロッパ・アメリカでは世代効果が大きく見られる」という知見を見出している。

ただ、ISSP のような「横断的調査 (cross-sectional survey)」では、このような「ライフ・サイクル効果」と「世代効果」を区別することはできない。したがって、今回のデータ分析では、宗教性と年齢には「線形関係 (linear relationship) ——2変数間の関係が単一の直線で近似されるような形の関係——」が見られることを確認するにとどめる。

〈仮説 3〉教育程度が高い人は、低い人よりも、宗教性のレベルが低い。

Dobbelaere と Jagodzinski (1995) は、このような変数間の関係は、「いつでも」「どこでも」見られるというものではないという。この関係は、「教育の内容」が「宗教の教義 (teaching)」と対立・矛盾するような社会において、はじめて成り立つ。したがって、仮説的にいえば、「啓蒙思想 (Enlightenment)」「マルクス主義 (Marxism)」「科学主義 (Scientism)」の考え方が浸透した国ぐににあっては、「宗教性のレベル」と「教育程度」には「負」の関係 (negative relation) が見られることになる。しかし、これらの国ぐににあっては、時代の変化のもとらす「多元主義の考え方 (pluralism)」「寛容性のオリエンテーション」の高まりとともに、「教育の効果」は徐々に小さなものとなっていくかもしれない。こうして、いわゆる伝統的な社会にあっては、学歴の高い人びとも相変わらず宗教的である、ということもありうる。このような傾向の確認が、ここでの課題である。

以上の3つの仮説は、「宗教性」という鍵概念からするならば、それとその「原因変数 (causes あるいは determinants)」との関係に関する仮説といえることができる。そこで、つぎに、「宗教性」とその「結果変数 (consequences)」との関係に関する仮説に目を移していく。それらは、「幸福感 (happiness)」「道徳的態度 (moral attitudes)」「ボ

ランティア活動 (volunteering)」である。

B. 「宗教性」「幸福感」「道徳的態度」「ボランティア活動」(結果変数) との関係に関する諸仮説

〈仮説 4〉宗教性のレベルの高い人は、低い人よりも、幸福感が高い。

宗教性は、幸福感やウエル・ビーイングに対して「正」の関係 (positive relation) にある——その相関は決して大きなものとはいえないにしても、一貫したものである——ことが、これまでの先行研究においても確認されている (Argyle 2001; Ellison et al. 1989; Frey と Stutzer 2003; Maltby et al. 1989)。

では、なぜそのような関係にあるかということについては、さまざまな仮説が提示されてきた (Myer 2008)。

①宗教性のレベルの高い人びとは、「宗教集団 (religious group)」に所属することをとおして、その集団に所属するほかの人びとから「社会的支持 (social support)」が得られるので、幸福感のレベルが高くなる。これは、一般に、人は「集団への所属 (group membership)」をとおして「ソーシャル・キャピタル (social capital)」が増加し、幸福感のレベルが高くなるが、同じことが「宗教集団」の場合にも起きるということにはほかならない。

しかし、「集団への所属」は、人びとの幸福感に対して、このような「正」の関係をもたらすだけでなく、時としてそれが「集団圧力 (group pressure)」として作用することによって、「負」の関係 (negative relation) となることもあると考えられる。

②宗教性は、人びとの「相対的剥奪 (relative deprivation)」を減少させる。あらゆる「世界宗教 (world religions)」は、「この世」的な所有 (this-worldly possessions) の価値を低くする。聖書にいうように、「金持ちの人が神の国 (the kingdom of God) に入るよりも、ラクダが針の穴を通るほうがやさしい」ということである。こうして、宗教は「この世」的なアスピレーション (aspiration) ——個人がより高い目標に到達しようとする

要求・向上心・野心——を減少させ、アスピレーションとエクスペクテーション (expectation) ——未来においてありうる事柄の生起についての予想——の間のギャップを小さくする。ギャップが小さくなるほど、人びとは幸福であると感じる。

③人びとは、宗教から「慰め (comfort)」と「強さ (strength)」を得る。Stark と Bainbridge (1985) は、かつて、宗教のこの側面を記述するために「一般的補償器 (general compensator)」という用語を用いた。

〈仮説 5〉宗教性のレベルの高い人は、低い人よりも、性道徳については厳格な態度をとる。

少なくとも、欧米の視点からするならば、性道徳の厳格さも宗教性の 1 つの特徴である。例えば、カトリック教会のバース・コントロールについての厳格な立場は、よく知られている。もっとも、仏教ではそのような傾向は弱いとされている。厳格な道徳的規範 (moral norms) は、一神教の 1 つの属性 (attribute) であるかもしれない。

上述の仮説に関しては、もう 1 点確認しておかなければならないことがある。それは、社会現象として宗教現象を観察する場合は、「一般的な規範 (general norms)」が存在するならば、そこから具体的な「特定の規範 (specific norms)」が導き出され、それによって「特定の行為」が禁止されることになると単純に推論 (infer) することはできない、ということである。例えば、妊娠中絶についてのカトリックの厳格な規範から、カトリックの国ぐにの妊娠中絶の割合はほかの国ぐによりも低いというような推論をすることはできないということである。じつは、どの宗教も、「一般的な規範」と「特定の規範やその実践」とを両立させるために、高度にソフィスティケートとされた教義の解釈を行なってきたのである。したがって、ここでの仮説も、いわば暫定的な一般化 (generalization) ともいうべきものにすぎない。

〈仮説 6〉宗教性のレベルの高い人は、低い人よりも、ボランティア活動に参加する。

欧米においては、宗教性とボランティア活動への参加との間に「正」の関係があることが見出さ

れてきた (Becker と Dhingra 2001 ; Campbell と Yonish 2003 ; Greeley 1995, 1997 ; Schofer と Fourcade-Gourinchas 2001 ; Skocpol と Fiorini 1999)。

これらの先行研究の諸知見は、一般化が可能なものであろうか。1つ考えられることは、そもそもボランティア活動というものは、「アソシエーション (association)」の特徴が顕著である社会におけるソーシャル・サポート (social support) の1つの形態であるという点である。したがって、アソシエーションが発達していない社会にあっては、ボランティア活動に替わって、近隣住民やクラン (clan) 成員のサポートが重要となる。この点を、いわば1つの留保条件とした上で、ひとまず上述の仮説を設定しておきたい。

Ⅲ. データ分析の考え方

——「等価性 (equivalence)」から 「類似性 (similarity)」へ——

国際比較調査のデータ分析において、「天国や地獄があると思いますか」とか、あるいは「教会の礼拝にどのくらい出席していますか」というような、個々の質問項目に対する回答を各国ごとに比較するといった場合、一般に「測定誤差 (measurement error)」は無視されている。そしてまた、「平均値 (mean)」や「比率 (proportion)」によって示されたものが、各国間における回答の結果の「相違 (difference)」であり、それぞれ国ごとの回答の結果の「変化 (change)」である、とされてきた。

しかし、いうまでもなく、人びとの「ものの見方・考え方・感じ方」といった subjective reality が、誤差なく測定されるなどといったことは、まずない。そして、測定のためのスケールが国を超えて普遍であるということも、まずない。

このような問題のさらなる検討に向けて、「構造方程式モデリング (Structure Equation Modeling: SEM)、あるいは「共分散構造分析 (Covariance Structure Analysis: CSA)」と呼ばれる数理統計手法に期待が寄せられることになる。

ところが、国際比較調査の現在の段階にあっては、SEM あるいは CSA の手法には、つぎの2つ

の問題がある。

(1) 国際比較調査 (あるいは通文化比較調査) における最大の問題が測定の指標の「等価性」にあるということは、いうまでもない (真鍋、2003、2004)。ここでは、このような等価性をめぐるテクニカルな議論についてはしばらく置くとしても、その期待される水準をめぐって「低いレベル」から「高いレベル」までのいくつかの段階が区別されてきたという点は確認しておかなければならない (Millsap と Yun-Tein 2004 ; Steenkamp と Baumgartner 1998 ; Finney と DiStefano 2006)。

確かに、このような等価性をめぐる議論は、方法論的には納得できるものである。ところが、国際比較調査においては、Kish (1987) のいうように、「のぞましいこと (the desirable)」と「できること (the possible)」との間に常に「ギャップ」が存在する (真鍋 2003)。それは、具体的にいうならば、人びとの「ものの見方・考え方・感じ方」というようないわゆる subjective reality の測定においては、「高いレベル」の等価性の段階はめったに到達できるものではないということである。こうして、もし、どこまでもそのように「高いレベル」を求めようとするならば、例えば、理論的な概念 (theoretical concept) を測定するための指標の数を減らすとか、あるいは分析に取りあげる国の数を減らす——分析をいわば同質的な国に限定する——とかの現実的な対応策をとらざるをえなくなるのである。

(2) 国際比較調査のデータ分析においては、一般に、「測定モデルの検討」から始めて、つぎに「関係 (因果) モデルの確認」へと向かうという行き方がとられる。ここで問題点として取りあげなければならないのは、まず測定の指標が理論的な概念を捉えているかをしっかりと検討し、その上で初めてその変数とほかの変数との関係の分析に着手するという、分析の手順である。どのようなテーマについても、いまだ最適な (optimal) 測定の指標の確定というところにまで到っていない国際比較調査の現在の段階においては、そのような「測定の指標の検討」と並んで、「諸変数間の関係の検討」も同時にやはり重要な課題といわなければならないのではないであろうか。いうまでもなく、科学と呼ばれる人間の知的営為の目的

は、新しい知の発見とその蓄積というところにある。このような目的に照らしていえば、「厳密な測定の指標を作成したが、それで諸変数間の関係の分析を行なうことは不可能である」という行き方と、「測定の指標には問題があるが、それでも諸変数間の関係の分析を行なうことは可能である」という行き方の、いずれがより生産的な行き方であるかはもはや明らかであろう。こうしてみると、SEM あるいは CSA といった数理統計手法は、現在の段階では、相対的にかなり厳格な適合基準 (rigid fit criteria) を要求するものであり、ここでのデータ分析にとっては、必ずしも適切なものとはいえない。

そこで、今回のデータ分析においては、以上のような「等価性」という点ではなく、むしろ「類似性」という点に焦点を合わせていきたい。ここで「類似性」というのは、調査対象とした国ぐににおいて、諸変数 (質問諸項目) 間の関係の構造が相互に類似しているということを意味している。そして、このような類似性の検討のための前提条件として、つぎの2点をあげておきたい。

(1) 調査対象国ごとに、それぞれの理論的な概念が、十分に高い信頼性 (reliability) のレベルで、測定できなければならない。

(2) それぞれの2変数間の相関係数と偏相関係数 (partial correlation coefficient) の方向が、すでに述べた諸変数間の関係に関する諸仮説に対応したものでなければならない。

以上のような、どちらかといえばそれほど厳密でない前提条件を設定するならば、分析のための操作化された概念の有用性のチェックが容易になってくるものと期待されるのである。

IV. データ分析

ここで分析に取りあげるのは、ISSP——荒牧、小野寺 (2004) を参照されたい——の第3回宗教モジュール調査 (2008 年) である。この調査のデータ・調査票・コードブックなどは、<http://zact.gesis.org> のウェブサイトからダウンロードすることができる。

1. 宗教性の測定

「測定モデル」の検討が、ここでの課題である。そのために、繰り返しになるが、今回のデータ分析で取りあげた「宗教性を測定するための7つの指標」を、もう一度、あげておきたい。

- | | | |
|----------------------|---|--------------------|
| ①礼拝・参拝・参詣 (F 25) | } | 「宗教的实践」 |
| ②祈り・瞑想 (Q 23 A) | | |
| ③死後の世界 (Q 18 A) | } | 「宗教的信念」 |
| ④天国 (Q 18 B) | | |
| ⑤地獄 (Q 18 C) | | |
| ⑥宗教的奇跡 (Q 18 D) | | |
| ⑦「自分は宗教的かどうか」 (Q 26) | } | 「宗教性について
の自己評定」 |
| | | |

以下においては、これら7つの指標について、「測定モデル」という視座から検討を加えていくことにする。

(1) まず7つの指標 (質問項目) の「次元性 (dimensionality)」について検討する。一般的な基準からするならば、7項目についての「因子分析 (factor analysis)」において、第1因子の「固有値 (eigenvalue)」が1以上の値であるならば、これら7項目から構成される宗教性という概念は「1つの次元 (one-dimensional)」であるとされている。表1の右2列から、1つの例外を除いて、7項目という観測変数のすべてが宗教性と呼ばれる1つの次元を共有していることがわかる。その例外はフィリピンで、第1因子の固有値が1.976、第2因子の固有値が1.323で、両者がきわめて近い値となっている。そこで、フィリピンについては、7項目で構成した宗教性の「指数 (indices)」に高い信頼性を期待することはむづかしいかもしれない。

(2) つぎに、以上の7項目 (指標) から複数の「指数」を構成するための「信頼性」の検討という課題に移る。その場合、これまでの宗教性の測定をめぐる先行研究の成果を踏まえて、4種類の指数化の仕方を提案する。

①7項目をすべて用いた一般的な宗教性の指数 (宗教性指数①)

②宗教的信念の4項目——「死後の世界」「天国」「地獄」「奇跡」——を用いて構成した指数

表 1 宗教性についての 4 種類の指数の信頼性

調査対象国	クロンバックの α 係数				固有値	
	指数①(7 項目)	指数②(4 項目)	指数③(3 項目)	指数④(2 項目)	1	2
ニュージーランド	.912	.886	.864	.802	4.586	0.785
オーストラリア	—	—	.855	.820	—	—
アメリカ合衆国	.866	.850	.792	.768	3.989	0.965
カナダ	.887	.858	.847	.815	4.210	0.946
デンマーク	.847	.834	.757	.711	3.665	1.065
スウェーデン	.878	.838	.820	.776	4.068	0.870
ノルウェー	.908	.881	.816	.776	4.524	0.666
オランダ	.904	.866	.852	.835	4.464	0.777
オーストリア	.846	.803	.818	.795	3.660	1.070
ポルトガル	.865	.872	.813	.719	3.893	1.231
スペイン	.882	.868	.835	.788	4.127	1.032
フランス	.914	.880	.866	.813	4.641	0.699
イタリア	.890	.884	.833	.777	4.249	1.001
アイルランド	.867	.821	.793	.700	3.907	0.909
北アイルランド	.877	.846	.830	.804	4.054	1.005
スイス	.843	.823	.799	.782	3.720	1.077
イギリス	.881	.857	.807	.778	4.181	0.904
西ドイツ	.882	.869	.851	.830	4.123	1.093
東ドイツ	.878	.830	.882	.877	4.208	0.942
チェコ	.906	.886	.840	.781	4.502	0.776
スロヴァキア	.950	.938	.922	.887	5.393	0.587
ポーランド	.868	.889	.795	.740	3.942	1.172
ハンガリー	.904	.908	.848	.822	4.469	0.987
スロヴェニア	.903	.883	.876	.827	4.477	0.944
ラトヴィア	.902	.906	.844	.808	4.435	0.997
ブルガリア	.906	.956	—	.767	4.199	0.973
ロシア	.891	.927	.841	.803	4.366	1.238
キプロス	.850	.880	.649	.664	3.781	1.007
イスラエル	.920	.944	—	.838	4.309	0.857
チリ	.761	.743	.744	.639	2.891	1.365
日本	.795	.869	.759	.722	3.229	1.779
フィリピン	.539	.618	.419	.251	1.976	1.323

(宗教性指数②)

③「礼拝・参拝・参詣」「祈り・瞑想」「自分は宗教的かについての自己評定」の 3 項目を用いて構成した指数（宗教性指数③）

④「祈り・冥想」「自分は宗教的かについての自己評定」の 2 項目を用いて構成した指数（宗教性指数④）

さて、これら 4 種類の指数ごとの「信頼性係数 (reliability coefficients)」の計算結果——「クロンバックの α (Cronbach's α) 係数」の算出は、プールド・データセット (pooled data set) ではなく、国ごとのデータセットで行なった——は、表 1 の左 4 列に示されている。この結果からするならば、「指標① (7 項目)」が、「信頼性係数」の値という点からして、最もよい指数であるということがわかる。ほぼ 1/3 の国ぐにで「信頼性係数」が、0.9 以上となっており、それが 0.8 未満の国は「チリ」「日本」「フィリピン」の 3 国

で、とくに「フィリピン」は 0.6 未満の値となっている。こうして「信頼性係数」の値は、指標の数が多くなるとともに大きくなる傾向にあることがわかる。これは、指標の数が多くなるにつれて、測定誤差 (measurement error) が是正されることによるものと考えられる。

ここで、データ分析のための許容可能な「信頼性係数」の値を 0.6 というところに置くとするならば (村瀬、高田、廣瀬 2007)、どの「指数」をとっても、フィリピンを除くすべての国ぐにおいて、「信頼性係数」は許容可能なレベルに達していることがわかる。つまり、われわれの提示した「類似性」のための 2 つの前提条件のうちの最初の条件を満たしているということがわかるのである。

では、今回のデータ分析において、フィリピンをどう扱うか、つまり分析に含めるかどうか、つぎの検討課題となる。確かに、フィリピンは、

きわめて宗教性の高い国であり、宗教性のレベルを捉えるためのさまざまな指標において、その分布に「偏り」——分布の形の左右対称形からの偏りの方向と程度を表す統計量として「歪度 (skewness)」がある——が見られることが報告されており、そのため信頼性の高い宗教性の指数を構成することができていない。

しかし、それにもかかわらず、われわれは今回のデータ分析にフィリピンを含める。それは、いずれの指数の場合も、単一の指標を用いた場合に比べて、「信頼性係数」がより低くなるという結果は見られなかったからである。

2. 宗教とほかの諸変数との関係

前のセクションでは宗教性の測定という、いわゆる「測定モデル」の検討を行なったので、ここでは、つぎに「関係（因果）モデル」の検討へと移っていきたい。つまり、宗教性とほかの変数との関係の分析が、ここでの課題である。このような分析に関して、まず、以下の3点について記しておきたい。

(1) 繰り返しになるが、われわれは、宗教性の測定のために4種類の指数を構成した。そこで、宗教性とほかの諸変数との関係の分析において、これら4種類の指数のどれを用いるかを決定しなければならない。そのような決定のための基準として、ここでは、つぎの2点を取りあげる。

①ほかの諸変数との関係の分析において、最も高い相関関係 (correlations) を示す。

②ほかの諸変数との関係の分析において、最も一貫した (consistent) 結果を示す。

「関係（因果）モデル」の確認の分析に進むための、いわゆる予備的な分析作業をとおして、これら2つの基準を満たすのが「指数④（2項目）」であることがわかった。したがって、ここでのデータ分析においては、宗教性の測度として「指数④（2項目）」を用いることにする。

(2) 「関係（因果）モデル」の確認のための分析は、「2変数間の関係 (bivariate relations) の分析」から始めて、つぎに「多変数間の関係 (multivariate relations) の分析」へと進めていく。前者では、「相関分析」を、後者では「重回帰分析 (multiple regression analysis)」を、それぞれ用い

る。

(3) すでに述べたように、われわれは、宗教性をめぐるさまざまな先行研究（理論的および実証的研究）についての文献研究にもとづいて、宗教性とそれ以外の諸変数との関係を〈仮説1〉～〈仮説6〉の形にまとめた。ここで宗教性についての諸変数を鍵変数群とするならば、〈仮説1〉～〈仮説3〉は、そのような「宗教性」と「その規定要因と（仮説的に）考えられる原因変数（ソシオ・デモグラフィック変数）」との関係に関する仮説であり、〈仮説4〉～〈仮説6〉は、「宗教性」と「それによって規定されると（仮説的に）考えられる結果変数（人びとの『幸福観・性道徳・ボランティア活動』）」との関係に関する仮説である。こうして、これらの諸仮説のテストが今回のデータ分析の目標となる。

さて、このような前半の諸仮説についてのテ

表2 指数④(2項目) とソシオ・デモグラフィック変数との相関関係

調査対象国	性(－)	年齢(－)	教育程度(+)
ニュージーランド	-.173 ^b	-.216 ^b	.001
オーストラリア	-.141 ^b	-.112 ^b	.021
アメリカ合衆国	-.209 ^b	-.131 ^b	.032
カナダ	-.150 ^b	-.233 ^b	.032
デンマーク	-.160 ^b	-.259 ^b	.060 ^a
スウェーデン	-.155 ^b	-.221 ^b	.071 ^b
ノルウェー	-.172 ^b	-.173 ^b	-.007
オランダ	-.102 ^b	-.148 ^b	.053 ^b
オーストリア	-.231 ^b	-.228 ^b	.163 ^b
ポルトガル	-.303 ^b	-.292 ^b	.322 ^b
スペイン	-.315 ^b	-.368 ^b	.243 ^b
フランス	-.084 ^b	-.288 ^b	.158 ^b
イタリア	-.242 ^b	-.225 ^b	.147 ^b
アイルランド	-.200 ^b	-.432 ^b	.244 ^b
北アイルランド	-.162 ^b	-.314 ^b	.006
スイス	-.176 ^b	-.212 ^b	.040
イギリス	-.224 ^b	-.365 ^b	.053
西ドイツ	-.158 ^b	-.251 ^b	.071 ^a
東ドイツ	-.155 ^b	-.252 ^b	.033
チェコ	-.162 ^b	-.230 ^b	.107 ^b
スロヴァキア	-.229 ^b	-.240 ^b	.129 ^b
ポーランド	-.266 ^b	-.264 ^b	.175 ^b
ハンガリー	-.314 ^b	-.376 ^b	.247 ^b
スロヴェニア	-.137 ^b	-.172 ^b	.317 ^b
ラトヴィア	-.288 ^b	-.288 ^b	.080 ^b
ブルガリア	-.251 ^b	-.099 ^b	.179 ^b
ロシア	-.308 ^b	-.200 ^b	.145 ^b
キプロス	-.260 ^b	-.364 ^b	.275 ^b
イスラエル	-.009	.027	.087 ^b
日本	-.111 ^b	-.426 ^b	.187 ^b
フィリピン	-.067 ^b	-.113 ^b	-.034

^a $p \leq 0.05$ (片側検定)

^b $p \leq 0.01$ (片側検定)

トの結果が表2に示されている。「性」「年齢」「教育程度」の後の()内に示された+-の符号は、文献研究から導かれる変数間の関係の方向についての仮説である。

〈仮説1のテストの結果〉

調査対象国のすべてにおいて、「宗教性指数④(2項目):いわば『私的・個人的宗教性』を捉えようとする指数ともいべきもの」と「性」とは、「負」の関係にあることが示されている。ここでは、「性」についてのコードは、1=男、2=女としたので、両者が「負」の関係にあるということは、「女性は、男性にくらべて、より宗教的である」ということを意味している。

ここでの「知見(findings)」に関しては、つぎの2点が今後の重要な研究課題となってくる。

①調査対象国のすべてにおいて、「宗教性」と「性」とは、「負」の関係を示しているにしても、その関係の大きさ——「相関係数(correlation coefficient)」によって捉えられる——には、エストニアの-0.32からイスラエルの-0.01までの幅が見られる。このような両者の関係の大きさの違いが、なぜ出てくるのかについては、それぞれの調査対象国の歴史的・社会的・文化的背景を取り込んだ、いわゆる「マルチ・レベル分析(multi-level analysis)」の導入が必要となってくる。

②調査対象国のすべてにおいて、「女性は、男性にくらべて、より宗教的である」という知見が得られたが、ではなぜそのような「性差」が出てくるのかについての探究が必要となってくる。この点については、すでに述べたように、必ずしも納得できる説明はなされていない。今後に残された課題となっている。

〈仮説2のテストの結果〉

われわれは、文献研究にもとづいて、「宗教性」と「年齢」との間に、ここでのコーディングの仕方から、「負」の関係、つまり「年齢が高くなるとともに、宗教性のレベルは高くなる」という関係を予測(predict)した。分析の結果から、1つの例外——イスラエル——を除いて、そのような関係の方向が確認できた。ここでも、①なぜイスラエルが逸脱事例(deviant case)となったのか、

②両者に「負」の関係が見られる国ぐににおいても、その関係の大きさにはブルガリアの-0.099からアイルランドの-0.432までの幅があるが、なぜこのような幅が出てくることになったのか、についてのさらなる検討が、今後の重要な課題となってくる。

〈仮説3のテストの結果〉

文献研究にもとづくならば、「宗教性」と「教育程度」との間には、同じくコーディングの仕方から、「正」の関係、つまり「教育程度が高くなるとともに、宗教性のレベルは低くなる」という関係が予測される。分析の結果から、2つの例外——ノルウェーとフィリピン——を除いて、この仮説が支持(support)されるものであることがわかる。ここでも、①これら逸脱事例の説明、②ニュージーランドの0.001とポルトガルの0.322との関係の大きさの幅の説明、が今後の重要な課題となる。

〈仮説4のテストの結果〉

われわれは、「宗教性のレベルが高くなるにつれて、幸福感のレベルも高くなる」という仮説を設定した。この仮説からするならば、「宗教性」と「幸福感」には「正」の相関係数が期待される。表3の第1列目では、「相関係数(R)」が示されており、その結果を見るならば、25か国で「相関係数」は「正」となっており、残りの7か国で「相関係数」は「負」となっている。ただ、これら7か国のうち2か国については、「相関係数」は統計的に有意(significant)なものとはなっていない。こうして統計的に有意な「負」の「相関係数」が示された国は、「ポルトガル」「ハンガリー」「スロヴェニア」「ラトビア」「ブルガリア」の5か国となる。

これらの国ぐには、ヨーロッパのなかでは、GNP(あるいはGDP)のレベルが低く、福祉制度の発展のレベルも低い。これらの国ぐににおいては、年齢の高い人びとは、年齢の低い人びとにくらべて、所得のレベルが低く、教育程度も低く、そこで幸福感のレベルも低いであろうという第2段階の仮説が立てられる。そして、すでに見てきたように「年齢の高い人たちは宗教的であ

表3 宗教性と幸福感との関係：2変数間の関係相関係数と多変数間の関係の重回帰分析 (pairwise deletion)

調査対象国	2変数間の相関係数	重回帰分析 (ソシオ・デモグラフィック変数を投入)	
	R	β	R^2
ニュージーランド ^a	.087 ^b	.078 ^a	.036
オーストリア	.074 ^b	.069 ^a	.012
アメリカ合衆国	.178 ^b	.185 ^b	.092
カナダ	.062 ^a	.055	.077
デンマーク	.015	.065 ^a	.061
スウェーデン	.011	.048	.044
ノルウェー	.049 ^a	.069 ^a	.020
オランダ	.026	.040	.028
オーストリア	.024	.080 ^a	.054
ポルトガル	-.105 ^b	.007	.109
スペイン	.016	.099 ^b	.059
フランス	-.009	.057	.074
イタリア	.050	.125 ^b	.066
アイルランド	.065 ^a	.124 ^b	.056
北アイルランド	.132 ^b	.122 ^b	.020
スイス	.053 ^a	.084 ^b	.034
イギリス	.097 ^b	.082 ^a	.031
西ドイツ	.069 ^a	.105 ^b	.072
東ドイツ	.113 ^b	.167 ^b	.123
チェコ	.049 ^a	.116 ^b	.087
スロヴァキア	.015	.055	.069
ポーランド	.012	.095 ^b	.109
ハンガリー	-.115 ^b	.018	.126
スロヴェニア	-.113 ^b	.005	.126
ラトヴィア	-.092 ^b	-.012	.094
ブルガリア	-.084 ^b	-.023	.079
ロシア	.002	.067 ^a	.091
キプロス	-.036	.012	—
イスラエル	.145 ^b	.179 ^b	.082
チリ	.097 ^b	.139 ^b	.094
日本	.034	.059	.033
フィリピン	.088 ^b	.085 ^b	.027

^a $p \leq 0.05$ (片側検定) ^b $p \leq 0.01$ (両側検定)

る」ということがわかっている。そうであるならば、これらの国ぐににおいては、高齢者では「宗教性」と「幸福感」に「負」の「疑似相関 (spurious correlations)」が出てくることになるかもしれない。そこで、被調査者の「年齢」「教育程度」「世帯所得」などの変数の影響を一定としたうえで——つまり、「宗教性」以外のほかの説明変数の影響を取り除いた後で——、「宗教性」と「幸福感」との関係の解明を試みるデータ分析の技法が必要となる。これが、「重回帰分析」である。

さて、データ分析の結果を示した表3では、第1列目に「宗教性」と「幸福感」という2変数間の関係を「相関係数」によって示し、さらに「年齢」「教育程度」「世帯所得」の影響を取り除いた

後の、「宗教性」と「幸福感」との関係を第2列目に「標準化偏回帰係数 (standardized partial regression coefficient: β)」で示す。これは「偏回帰係数に従属変数の標準偏差と独立変数の標準偏差の比をかけ合せたもの」(岩井、保田 2007)、あるいは「独立変数および従属変数を平均0、分散1に標準化したうえで求めた偏回帰係数」(村瀬、高田、廣瀬 2007)である。

つぎに、第3列目には「決定係数 (coefficient of determination: R^2)」が示されている。決定係数は、「0～1 (0%～100%) の値をとり、(ほかの独立変数の影響をコントロールした場合に) それぞれの独立変数で従属変数の値がどれだけ説明できるか、その割合を表したもの」(岩井、保田 2007)である。

以上のような、データ分析の考え方の流れにもとづいて算出された「標準化偏回帰係数」を見るならば、それらが、第1列目の2変数間の相関係数の場合とくらべて、より〈仮説4〉を支持するものとなっていることがわかる。具体的にいうならば、2変数間の相関係数の場合は、〈仮説4〉に照らして、その仮説に当てはまらないケースが「ポルトガル」「ハンガリー」「スロヴェニア」「ラトヴィア」「ブルガリア」の5か国であったが、「標準化偏回帰係数」の場合は、統計的に有意でない「負」の係数の事例は2ケース——「ラトヴィア」「ブルガリア」——となり、残りのすべてのケースで係数は「正」となっており、そのほとんどにおいて係数は統計的に有意なものとなっていることがわかる。このことから、「宗教性のレベルが高くなるにつれて、幸福感のレベルも高くなる」という仮説は、多くの調査対象国において確認できたといえるのである。

〈仮説5のテストの結果〉

仮説5は、「宗教性のレベルが高くなるにつれて、性道徳をめぐる態度はより厳格なものとなる」というものであった。このような性道徳をめぐる態度を捉える指標として、ISSP (2008) では、①結婚前の男女の性的交わり、②配偶者以外の男女の性的交わり、③同性どうしの性的交わり、の3つの質問項目が用いられている。ここでは、③同性どうしの性的交わりに関する道徳的態

表 4 宗教性と「ホモセクシュアリティへの態度」および「ボランティア活動への参加」との関係：2 変数間の関係の相関係数と多変数間の関係の重回帰分析 (listwise deletion)

調査対象国	ホモセクシュアリティへの態度	ボランティア活動への参加		
		R	β 指数④ 礼拝	R ²
ニュージーランド	.420 ^b	-.097 ^a	-.252 ^b	.109
オーストラリア		-.061	-.283 ^b	.108
アメリカ合衆国	.314 ^b	-.082 ^a	-.212 ^b	.072
カナダ	.349 ^b	-.109 ^a	-.232 ^b	.100
デンマーク	.193 ^b	-.057	-.098 ^b	.019
スウェーデン	.234 ^b	-.076 ^a	-.178 ^b	.055
ノルウェー	.320 ^b	-.130 ^b	-.163 ^b	.070
オランダ	.403 ^b	-.086 ^b	-.142 ^b	.044
オーストリア	.247 ^b	-.098 ^a	.000	.010
ポルトガル	.201 ^b	.011	-.147 ^b	.019
スペイン	.343 ^b	-.026	-.071 ^b	.008
フランス	.427 ^b	-.075	-.215 ^b	.075
イタリア	.307 ^b	-.103 ^a	-.067	.025
アイルランド	.365 ^b	-.062	-.082 ^a	.017
北アイルランド	.399 ^b	-.100 ^a	-.122 ^b	.040
スイス	.341 ^b	-.029	-.165 ^b	.033
イギリス	.328 ^b	-.107 ^a	-.215 ^b	.085
西ドイツ	.307 ^b	-.039	-.093 ^a	.015
東ドイツ	.101 ^b	.003	-.111 ^a	.012
チェコ	.235 ^b	-.105 ^b	-.157 ^b	.059
スロヴァキア	.276 ^b	-.137 ^b	-.079	.043
ポーランド	.273 ^b	-.018	-.041	.003
ハンガリー	.159 ^b	.082	-.168 ^b	.016
スロヴェニア	.213 ^b	-.086	-.077	.023
ラトヴィア	.234 ^b	-.125 ^b	-.153 ^b	.065
ブルガリア	.061	-.148 ^b	—	.022
ロシア	.112 ^b	-.057	-.025	.006
キプロス	.354 ^b	-.026	-.057	.005
イスラエル	.448 ^b	-.361 ^b	—	.100
チリ	.136 ^b	-.050	-.155 ^b	.036
日本	.215 ^b	-.065 ^a	-.138 ^b	.033
フィリピン	.079 ^b	-.108 ^a	-.020	.013

^a $p \leq 0.05$ (片側検定) ^b $p \leq 0.01$ (両側検定)

度に焦点を当てて、この仮説の確認を試みる。表 4 の第 1 列目においては、2 変数間の相関係数が示されているが、コーディングの仕方から、この係数が「正」の値であれば、仮説は支持されるものであることを意味している。ここで、相関係数はすべて「正」であり、1 つの例外——ブルガリア——を除いて、それらは 1% レベルで統計的に有意であることがわかる。つまり、ここでの仮説は、ブルガリアの事例を除いて、確認することができたといえるのである。

〈仮説 6 のテストの結果〉

「宗教性のレベルが高くなるにつれて、ボラン

ティア活動への参加のレベルは高くなる」という仮説の ISSP (2008) のデータ分析にもとづく、実証的な確認作業がここでの課題である。欧米の国々においては、これまで「宗教性」と「ボランティア活動」との間には「正」の関係があるとされてきた。表 4 の第 2、3 列目では、両者の関係が「回帰係数」によって示されているが、コーディングのせいで、「負」の係数が両者の「正」の関係を意味することになっている。

つぎに、「宗教性」を測定する指数として、ここでは 2 種類のをを準備する。いうまでもなく、その 1 つは、今回のデータ分析で用いてきた「宗教性指数④ (2 項目)」である。すでに述べたように、この指数は「祈り・瞑想」と「自分は宗教的かについての自己評定」の 2 項目で構成されるもので、いわば「私的・個人的な宗教性」の側面を測定するものである。それは、宗教の「内的報酬 (intrinsic reward)」に主として対応するものということもできる。

それに対して、宗教の「外的報酬 (extrinsic reward)」に主として対応する宗教性の側面というものもある。それは、「公的・集合的な宗教性」の側面が対応し、それは例えば「礼拝出席 (attend R: F 25)」という指標によって測定される。

ここでは「宗教性」と「ボランティア活動への参加」との関係の分析において、以上の 2 つの「予測変数 (predictors)」を「重回帰分析」に含め、それら 2 つの変数の「標準化された影響 (standardized effect)」を検討する。いうまでもなく、「ボランティア活動」という公的・社会的なかわり合いの大きな活動は、「私的・個人的な宗教性」よりも、「公的・集合的な宗教性」との関係性がより大きいと考えるからにほかならない。表 4 の結果は、2 つの予測変数のいずれについても、調査対象となった多くの国々において「負」の値を示しているが、とくに後者の予測変数でそれぞれの係数の値がより大きなものとなっていることがわかる。こうして、以上の仮説は、ここで実証的に確認できたといえるのである。

V. おわりに

宗教性に関するこれまでの先行研究において

は、それが多次元的な構造をもつものとされてきた(真鍋、松谷、小堀 2008)。確かに、今回の ISSP 調査データの 2 次分析においても、宗教性を測定するために考案された 7 つの質問——これらは、「宗教的实践に関する 2 項目」「宗教的信念に関する 4 項目」「自分は宗教的かについての自己評定の 1 項目」からなる——を用いて、調査対象国のすべてにおいて当てはまる宗教性についての 1 つの次元の測度を構成することは、厳密に言えば、できなかった。これら 7 項目で構成した指数は、かなり高い信頼性のレベル——クロンバックの α 係数が 1 に近いレベル——を示した。しかし、それにもかかわらず、この指数は、「祈り」と「自分は宗教的かについての自己評定」の 2 項目で構成した指数とくらべて、ここでの理論的枠組(theoretical framework)への適合度(fitness)はより低いものであることがわかった。それは、この指数の「構成妥当性(construct validity)」を検討することによって確かめられた。具体的にいうならば、われわれは、以上の「7 項目指数」と「2 項目指数」の 2 つの指数を構成した上で、それらと、①性、②年齢、③教育程度、④幸福感、⑤性道徳への態度、⑥ボランティア活動への参加、との関係を分析し、それぞれの関係が、「7 項目指数」を用いた場合よりも、「2 項目指数」を用いた場合に、全体的により一貫したものとなることを明らかにしたのである。

しかし、このようなデータ分析の結果については、同時に、つぎの 2 点を付記しておかなければならない。

(1) 以上の 2 つの指数の「信頼性」のレベルが、日本、チリ、フィリピンで相対的に低いという問題である。とくに注目されるのは、フィリピンである。一般的に、クロンバックの α 係数は「0.6 以上ならば許容できる水準」(村瀬、高田、廣瀬 2007)とされているが、この基準からするならば、フィリピンでは「7 項目指数」「2 項目指数」のいずれにおいても 0.6 未満の「許容できない」値となっている。

では、なぜフィリピンにおいては、このように信頼性係数が低い値にとどまったかという、それについては、①以上の 2 種類の宗教性指数の分

布に見られる「歪度」という問題点、②いわゆる「同質的社会(homogeneous society)」における「宗教性の自己評定」という指標の信頼性の低さという問題点、の 2 つが考えられる。いずれにしても、このような問題点は、西欧社会の主にキリスト教という宗教に焦点を合わせて構成されてきた指標・指数・尺度の通文化的な利用可能性の再検討という課題を示唆しているといわなければならない。

(2) 今回のデータ分析においては、宗教性の測度として「2 項目指数」を選択した。いうまでもなく、選択には犠牲が伴う。あることを選ぶということは、ほかのものを捨てるということを意味する。あることに光を当てると、ほかのところは暗いままである。具体的にいうならば、今回の分析では「2 項目指数」を選択した。そして、この指数は「私的・個人的な宗教性」の側面に焦点を合わせた測度である。そのために、「公的・集合的な宗教性」の側面は無視されてしまうことになる。これが、今回のデータ分析におけるもう 1 つの問題点である。

しかしながら、宗教性の測度としての「2 項目指数」には、以上のような問題点があるにしても、そのような測度を用いることで、「宗教性」と「ソシオ・デモグラフィック変数」および「幸福感」「性道徳への態度」「ボランティア活動への参加」などとの関係について、多くの国々において、高いレベルの「類似性」——つまり「収斂(convergence)」の傾向——を見出すことができた、ということも事実である。

欧文文献

- Argue, Amy, Johnson, David R. and White, Lynn K. (1999). "Age and religiosity: evidence from a three-wave panel analysis". *Journal for the Scientific Study of Religion* 38: 423-35.
- Argyle, Michael (2001). *The Psychology of Happiness*. London: Routledge.
- Becker, Penny E. and Dhingra, Pawah H. (2001). "Religious involvement in volunteering". *Sociology of Religion* 62: 315-35.
- Berman, Eli, Iannaccone, Laurance R. and Ragusa, Guiseppe (2007). "From empty pews to empty cradles: fertility decline among European Catholics", on-

- line : <http://econ.ucsd.edu/~elib/pews.pdf>, [11 August 2008].
- Billiet, Jaak and Meulemann, Bart (2008). "Religious diversity in Europe and its relations to social attitudes and value orientations". Paper presented at the International Conference on Survey Methods in Multinational, Multiregional, and Multicultural Contexts (3 MC), Berlin, 25–8 June.
- Campbell, David E. and Yonish, Stefen J. (2003). "Religion and volunteering in America". In Corwin E. Smidt (ed.) *Religion as Social Capital : Producing the Common Good*, Waco, Tex. : Baylor University Press, pp.87–106.
- Chaves, Mark (1989). "Secularization and religious revival : evidence from US church attendance rates, 1972–1986". *Journal for the Scientific Study of Religion* 28 : 464–77.
- Chaves, Mark (1990). "Holding the cohort : reply to Hout and Greeley". *Journal for the Scientific Study of Religion* 30 : 501–14.
- Crockett, Alasdair and Voas, David (2006). "Generations of decline : religious change in 20 th century Britain". *Journal for the Scientific Study of Religion* 45 (4) : 567–84.
- Davidov, Eldad (2008). "A cross-country and cross-time comparison of the Human Values measurements with the second round of the European Social Survey". *Survey Research Methods* 2(1) : 33–46.
- Davidov, Eldad and Schmidt, Peter (2008). "Are values in the Benelux countries comparable? Testing for equivalence with the European Social Survey 2004–5". In Geert Loosveldt, Marc Swyngedouw and Bart Cambré (eds) *Measuring Meaningful Data in Social Research*, Leuven : Acco, pp.373–86.
- Davidov, Eldad, Schmidt, Peter and Schwartz, Shalom (in press). "Bringing values back in the adequacy of the European Social Survey to measure values in 20 countries". *Public Opinion Quarterly*.
- de Moor, Ruud (1995). "Religion and moral values : the case of euthanasia". In Ruud de Moor (ed.) *Values in Western Societies*, Tilburg : Tilburg University Press, pp.31–49.
- Dobbelaere, Karel (1995). "Religion in Europe and North America". In Ruud de Moor (ed.) *Values in Western Societies*, Tilburg : Tilburg University Press, pp.1–29.
- Dobbelaere, Karel and Jagodzinski, Wolfgang (1995). "Religious cognitions and beliefs". In Jan van Deth and Elinor Scarbrough (eds) *The Impact of Values*, Oxford : Oxford University Press, pp.197–217.
- Ellison, Christopher G., Gay, David A. and Glass, Thomas A. (1989). "Does religious commitment contribute to individual life satisfaction?" *Social Forces* 68 : 100–23.
- Finney, Sara F. and DiStefano, Christine (2006). "Nonnormal and categorical data in structural equation modeling". In Gregory R. Hancock and Ralph O. Mueller (eds) *Structural Equation Modeling : A Second Course*, Greenwich, Conn. : Information Age Publishing, pp.269–314.
- Flere (2007). "Gender and Religious Orientation". *Social Compass* 54(2) : 239–253.
- Francis, Leslie J. (1997). "The psychology of gender differences in religion : a review of empirical research". *Religion* 27 : 81–96.
- Francis, Leslie J. and Wilcox, Carolyn (1998). "Religiosity and femininity : do women really hold a more positive attitude to Christianity?" *Journal for the Scientific Study of Religion* 37 : 462–9.
- Frejka, Tomas and Westoff, Charles F. (2008). "Religion, religiousness and fertility in the US and in Europe". *European Journal of Population* 24 : 5–31.
- Frey, Bruno and Stutzer, Alois (2003). *Happiness and Economics : How the Economy and Institutions Affect Well-Being*. Princeton, NJ : Princeton University Press.
- Glock, Charles Y. (1962). "On the study of religious commitment". *Religious Education (Research Supplement)* 57 : 98–110.
- Greeley, Andrew M. (1995). "The strange reappearance of civic America : religion and volunteering", online : <http://www.agreeley.com/articles/civic.html> [11 August 2008].
- Greeley, Andrew M. (1997). "The other civic America : religion and social capital". *Prospects* 32 : 68–73.
- Halman, Loek and de Moor, Ruud (1994 a). "Religion, churches and moral value". In Peter Ester, Loek Halman and Ruud de Moor (eds) *The Individualizing Society*, Tilburg : Tilburg University Press, pp.37–65.
- Halman, Loek and de Moor, Ruud (1994 b). "Value pattern and modernity". In Peter Ester, Loek Halman and Ruud de Moor (eds) *The Individualizing Society*, Tilburg : Tilburg University Press, pp.155–61.
- Halman, Loek, and Draulans (2006). "How secular is Europe?" *The British Journal of Sociology* 57(2) : 263

- 288.
- Halman, Loek and Pettersson, Thorleif (1995). "Individualization and value fragmentation". In Ruud de Moor (ed.) *Values in Western Societies*, Tilburg : Tilburg University Press, pp.297-314.
- Halman, Loek and Pettersson, Thorleif (1999 a). "Religion and social capital revisited". In Loek Halman and Ole Riis (eds) *Religion in Secularizing Society*, Tilburg : Tilburg University Press, pp.131-51.
- Halman, Loek, and Pettersson, Thorleif (1999 b). "Globalization and patterns of religious belief systems". In Loek Halman and Ole Riis (eds) *Religion in Secularizing Society*, Tilburg : Tilburg University Press, pp.153-71.
- Hout, Michael and Greeley, Andrew M. (1990). "The cohort doesn't hold : Comment on Chaves (1989)". *Journal for the Scientific Study of Religion* 29 : 519-24.
- Jagodzinski, Wolfgang and Dobbelaere, Karel (1995 a). "Religious and ethical pluralism". In Jan van Deth and Elinor Scarbrough (eds) *The Impact of Values*, Oxford : Oxford University Press, pp.218-49.
- Jasodzinski, Wolfgang, and Dobbelaere, Kare l (1995 b). "Secularization and church religiosity". In Jan van Deth and Elinor Scarbrough (eds) *The Impact of Values*, Oxford : Oxford University Press. pp.76-119.
- Kish, L. (1987). *Statistical Design for Research*. John Wiley.
- Kohn, M. L. (Ed.) (1989). *Cross-National Research in Sociology*. Sage.
- Maltby, John, Lewis, Christopher Alan and Day, Liza (1999). "Religious orientation and psychological well-being : the role of the frequency of personal prayer". *British Journal of Health Psychology* 4 : 363-78.
- Millsap, Roger E. and Yun-Tein, Jenn (2004). "Assessing factorial invariance in ordered-categorical measures". *Multivariate Behavioral Research* 39(3) : 479-515.
- Myer, David G. (2008). "Religion and human flourishing". In Michael Eid and Randy J. Larsen (eds) *The Science of Subjective Well-Being*, New York : The Guilford Press, pp.323-43.
- Schofer, Evan and Foourcade-Gourinchas, Marion (2001). "The structural contexts of civic engagement : voluntary association membership in comparative perspective". *American Sociological Review* 66 : 806-28.
- Skocpol, Theda and Fiorini, Morris P. (1999). "Making sense of the civic engagement debate". In Theda Skocpol and Morris P. Fiorini (eds) *Civic Engagement in American Democracy*, Washington, DC : Brookings Institution Press, pp.1-23.
- Stark, Rodney (2002). "Physiology and faith : addressing the 'universal' gender difference in religious commitment". *Journal for the Scientific Study of Religion* 41 (3) : 495-507.
- Stark, Rodney and Bainbridge, William S. (1985). *The Future of Religion*. Berkeley : University of California Press.
- Stark, Rodney and Glock, Charles Y. (1968). *American Piety : The Nature of Religious Commitment*. Berkeley/ Los Angeles, Calif. : University of California Press.
- Steenkamp, Jan-Benedict E. M. and Baumgartner, Hans (1998). "Assessing measurement invariance in cross-national consumer research". *Journal of Consumer Research* 25 : 78-90.
- Sullins, Paul D. (2006). "Gender and religion : deconstructing universality, constructing complexity". *American Journal of Sociology* 112(3) : 838-80.
- Titarenko, Larissa (2004). "Gender attitudes towards religion in six post-Soviet states". In Wilhelmus Antonius Arts and Loek Halman (eds) *European Values at the Turn of the Millennium*, Leiden : Brill, pp.363-94.
- Van den Broek, A. and de Moor, Ruud (1994). "Eastern Europe after 1989". In Peter Ester, Loek Halman and Ruud de Moor (eds) *The Individualizing Society*, Tilburg : Tilburg University Press, pp.197-228.
- 邦文文献
- 荒牧央、小野寺典子 (2004). 「ISSP 国際比較調査の概要とデータについて」、真鍋一史編『国際比較調査のフロンティア』(21世紀 COE プログラム研究報告書) 関西学院大学大学院社会学研究科。
- 岩井紀子、保田時男 (2007). 『調査データ分析の基礎』有斐閣。
- 林知己夫、鈴木達三 (1997). 『社会調査と数量化』(増補版) 岩波書店。
- 真鍋一史 (1985). 『世論の研究』慶應通信。
- 真鍋一史、Wolfgang Jagodzinski (2000 a). 「家族と宗教——価値志向の視座から——」『関西学院大学社会学部紀要』第 88 号。
- 真鍋一史、Wolfgang Jagodzinski、小野寺典子 (2000 b). 「ドイツと日本における家族志向と宗教——ISSP 宗教調査データの分析——」『NHK 放送文化調査研究年報』第 45 集。
- 真鍋一史、Wolfgang Jagodzinski (2002). 「家族と宗教

- 『世界価値観調査 (World Values Survey)』データの分析——』『関西学院大学社会学部紀要』第 91 号.
- 真鍋一史 (2003). 『国際比較調査の方法と解析』慶應義塾大学出版会.
- 真鍋一史編 (2004) 『国際比較調査のフロンティア』(21 世紀 COE プログラム研究報告書) 関西学院大学大学院社会学研究科.
- 真鍋一史、松谷満、小堀真 (2008). 『現代人の価値意識と宗教意識の国際比較研究』(科学研究費補助金 (基盤研究 B) 研究成果報告書).
- 真鍋一史 (2008). 「日本的な『宗教意識』の構造——『価値観と宗教意識』に関する全国調査の結果の分析——」『関西学院大学社会学部紀要』第 104 号.
- 真鍋一史 (2009). 「『宗教意識』の構造——日本とドイツにおける国際比較——」『関西学院大学社会学部紀要』第 107 号.
- 真鍋一史 (2010 a). 「スウェーデン」『平成 21 年度海外の宗教事情に関する調査報告書』(文化庁文化庁宗教課).
- 真鍋一史 (2010 b). 「欧米社会学における宗教理論と宗教調査——宗教研究における『他者性』の問題——」『関西学院大学先端社会研究所紀要』第 4 号.
- 真鍋一史 (2011 a). 「宗教性の諸相とその構造の国際比較——ISSP 2008 のデータ分析——」『関西学院大学社会学部紀要』第 111 号.
- 真鍋一史 (2011 b). 「ポストモダンの社会における宗教の変容——スウェーデンにおける事例研究——」『関西学院大学先端社会研究所紀要』第 6 号.
- 真鍋一史 (2012 a). 「社会科学はデータ・アーカイブに何を求めているか」『社会と調査』(社会調査協会) 有斐閣.
- 真鍋一史 (2012 b). 「宗教性の諸相とその構造の国際比較 (Ⅱ)——ISSP 2008 のデータ分析——」『関西学院大学社会学部紀要』第 115 号.
- 真鍋一史 (2012 c). 「東アジアにおける宗教意識と伝統的な価値観——国際比較調査の分析——」『青山総合文化政策学』第 5 号.
- 村瀬洋一、高田洋、廣瀬毅士 (2007). 『SPSS による多変量解析』オーム社.
- 直井優 (1993). 「測定モデル」、森岡清美、塩原勉、本間康平編『新社会学辞典』有斐閣.

On the Similarity of Religiosity from a Cross-National Comparative Perspective

ABSTRACT

Underlying all international survey programs is the conviction that the nations can be compared. In the empirical analyses, comparability problems are either ignored or analyzed in terms of measurement equivalence. Criteria of equivalence are so strict, however, that they often lead to a double reduction — a reduction of the number of indicators, and a reduction of the number of countries. As a consequence of these reductions, the meaning of broad theoretical concepts is often narrowed.

This empirical analysis on religiosity attempts to overcome these limitations, first by defining softer criteria of comparability. We consider a theoretical concept fruitful if its relationships to the multiple indicators as well as to other independent and dependent variables are sufficiently similar to each other in all countries under investigation. In the early stage of comparative research, only a moderate degree of similarity should be required. In applying this standard, it turned out that the various aspects of religiosity have to be specified by different concepts. Religiosity therefore rather indicates a conceptual framework than a single concept. The concepts we use display an astonishing degree of similarity. Not only can they be reliably measured but most of them are also similarly related to gender, age, education, happiness, sexual morality and volunteering in almost all ISSP countries. This is particularly true for a two-item index of religiosity.

Key Words: religiosity, ISSP, data analysis, equivalence, similarity, correlation analysis, multiple-regression analysis